



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1893 URL https://www.penta-ocean.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03) 3817-7619

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	502,206	9.6	4,119	△74.2	1,415	△91.0	684	△93.6
2022年3月期	458,231	△2.7	15,939	△47.7	15,659	△48.7	10,753	△48.8

(注) 包括利益 2023年3月期 3,787百万円(△59.0%) 2022年3月期 9,226百万円(△61.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.40	—	0.4	0.3	0.8
2022年3月期	37.72	—	6.8	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 47百万円 2022年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	508,179	156,953	30.9	550.03
2022年3月期	467,364	159,786	34.1	559.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 156,845百万円 2022年3月期 159,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,689	△11,701	△6,960	47,380
2022年3月期	△7,687	△11,821	1,362	43,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	23.00	23.00	6,573	61.1	4.1
2023年3月期	—	—	—	24.00	24.00	6,859	1,002.0	4.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00	—	31.2	—

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2022年3月期16百万円、2023年3月期15百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	610,000	21.5	34,000	725.4	32,000	—	22,000	—	77.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	286,013,910株	2022年3月期	286,013,910株
2023年3月期	856,034株	2022年3月期	937,517株
2023年3月期	285,145,410株	2022年3月期	285,067,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	469,065	9.3	2,783	△79.1	523	△96.0	168	△98.2
2022年3月期	428,991	△3.6	13,324	△50.7	13,179	△51.7	9,129	△51.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	0.59		—					
2022年3月期	32.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	495,506		135,079		27.3		473.70	
2022年3月期	456,004		139,835		30.7		490.52	

(参考) 自己資本 2023年3月期 135,079百万円 2022年3月期 139,835百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	570,500	21.6	31,500	—	29,500	—	20,000	—	70.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 2023年3月期実績及び2024年3月期通期予想の概要	28
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	30
(3) 2023年3月期 主要受注・完成工事	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、主要国で新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたことから景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、欧米においては金融引き締めにより景気が後退する等、先行き不透明な状況が続きました。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資は前年度の経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。海外においても、当社の拠点であるシンガポールや東南アジアでは建設投資は堅調でした。しかしながら、燃料やエネルギー、建設資材価格の高騰、高止まりによって国内外ともに工事原価の上昇に直面しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,022億円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益41億円（同74.2%減）、経常利益14億円（同91.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（同93.6%減）となりました。売上高は、国内土木、国内建築、海外事業すべてにおいて手持工事が進捗したことにより増収となりました。その一方で、海外において複数の工事で工事損失約160億円を計上したことにより売上総利益が大幅に減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は1,983億円（前連結会計年度比12.1%増）となりましたが、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益は174億円（同0.2%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、国内最大規模となる大型港湾工事や洋上風力建設工事などの受注により、前期に比べ1,451億円増加し、3,106億円（同87.7%増）となりました。

(国内建築事業)

売上高は1,624億円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、建設資材価格高騰の影響などによりセグメント利益は21億円（同43.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、国内最大規模となる再開発事業などの受注により、前期に比べ616億円増加し、2,217億円（同38.5%増）となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,331億円（前連結会計年度比10.7%増）となり、前述の通り複数の大型工事において工事損失を計上した影響で、セグメント損失は161億円（前連結会計年度は60億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールで大型病院建築工事、インドネシアで大型港湾工事などの受注が寄与し、前期に比べ884億円増加し、1,364億円（同184.4%増）となりました。

(その他)

売上高は83億円（前連結会計年度比9.5%増）となり、セグメント利益は7億円（同10.9%減）となりました。

セグメントの詳細につきましては19ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、未収入金やその他流動資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ408億円増加し、5,082億円となりました。負債合計は、収益認識会計基準における対価を受け取る期限が到来したものに係る契約負債(未成工事受入金)や預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ436億円増加し、3,512億円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ28億円減少し、1,570億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加などにより、197億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、洋上風力関連作業船の設備投資や室蘭製作所新工場の建設による支出などにより、117億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより70億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、474億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により220億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより290億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、130億円の収入超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は1,135億円(対前年度比198億円増)となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	33.0	32.9	35.0	34.1	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	37.9	54.8	37.4	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	17.4	2.7	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.9	47.2	—	21.0

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界および国内の経済情勢は、不安定な国際情勢や世界的な金融引き締めの下、既往の原材料価格・労務費の高騰や供給面での制約等による下振れリスクなど、当面先行き不透明な状況が続くものとみられます。

国内建設市場においては、2022年度第2次補正予算と2023年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が見込まれます。総合経済対策には、防災・減災、国土強靱化対策の加速に加え、DX、GXへの取組み推進が盛り込まれ、さらに、昨今のわが国周辺の安全保障を取り巻く環境変化を踏まえた防衛力の強化のために防衛関連の建設工事の増加も見込まれます。民間投資も旺盛な物流関連や再開発に加え、経済安全保障やポストコロナ、CNに関連した設備投資の増加が予想されます。

以上のような見通しの下、2023年度を初年度とする「中期経営計画（2023～25年度）」を策定しました。新中期経営計画では、サステナビリティ経営を実践する“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”を目指します。それを実現するため、ESGに関する重要課題として、①気候変動問題への対応、②豊かな環境の創造、③良質な社会インフラ・建築物の建設、④技術開発・技術力の強化、⑤D&Iの推進、⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン、⑦労働安全衛生の確保、⑧実効あるガバナンスの推進の8項目のマテリアリティを特定しました。当社グループは、建設事業活動において技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで社会の持続的発展に貢献し、企業の持続的成長ならびに企業価値の向上につなげてまいります。

先の「中期経営計画（2020～22年度）」においては、海外工事において多額の工事損失を計上したことから業績目標は未達に終わりましたが、国内で過去最大規模の大型工事等を受注したことにより、2023年度(2024年3月期)の期初の手持ち工事高は1兆円を超えました。新中期経営計画では、複数の大型工事が国内外で本格化することから、本計画期間中に過去最高の売上高と過去最高益の更新を見込んでいます。

なお、「中期経営計画（2023～25年度）」の詳細につきましては、本日（2023年5月12日）公表いたしました「中期経営計画（2023～25年度）の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当期実績、次期予想及び中期経営計画（2025年度）

(単位：億円)

		2022年度(実績)		中期経営計画（2023～25年度）			
				2023年度(予想)		2025年度(計画)	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	6,687	—	5,400	—	5,400
	売上高	5,022	4,691	6,100	5,705	6,600	6,205
	営業利益	41	28	340	315	385	360
	経常利益	14	5	320	295	365	340
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	7	2	220	200	250	230
	1株当たり当期純利益	2.40円	0.59円	77円	70円	89円	82円
財務指標	有利子負債残高	937	863	1,135	960	1,140	960
	D/Eレシオ（ネット）	0.3倍	0.3倍	0.3倍	0.3倍	0.2倍	0.2倍
	自己資本利益率	0.4%	0.1%	13%	14%	13%	14%
1株当たり年間配当金		24円		24円		—	
配当性向（連結）		1002%		31%		—	
総還元性向（連結）		1002%		40%		40%	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資等の成長への投資により収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当、自己株買いによる株式価値の向上等の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、カーボンニュートラルへの取組みを推進するため、洋上風力建設関連の作業船等の設備投資を積極的に行う予定であり、株主還元の目標を総還元性向（連結）40%といたしました。

当連結会計年度につきましては、2022年5月13日公表の期初の業績予想を大きく下回りましたが、業績の悪化は一過性であることから、配当金につきましては期初の発表通り1株当たり24円とすることとし、第73期定時株主総会に付議いたします。

次期、2023年度(2024年3月期)につきましては、1株当たり24円の普通配当（配当性向31%）と自社株買いを行うことにより総還元性向40%の株主還元を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社8社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木㈱、洋伸建設㈱が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、PKYマリン㈱はSEP型多目的起重機船の建造中です。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ㈱が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

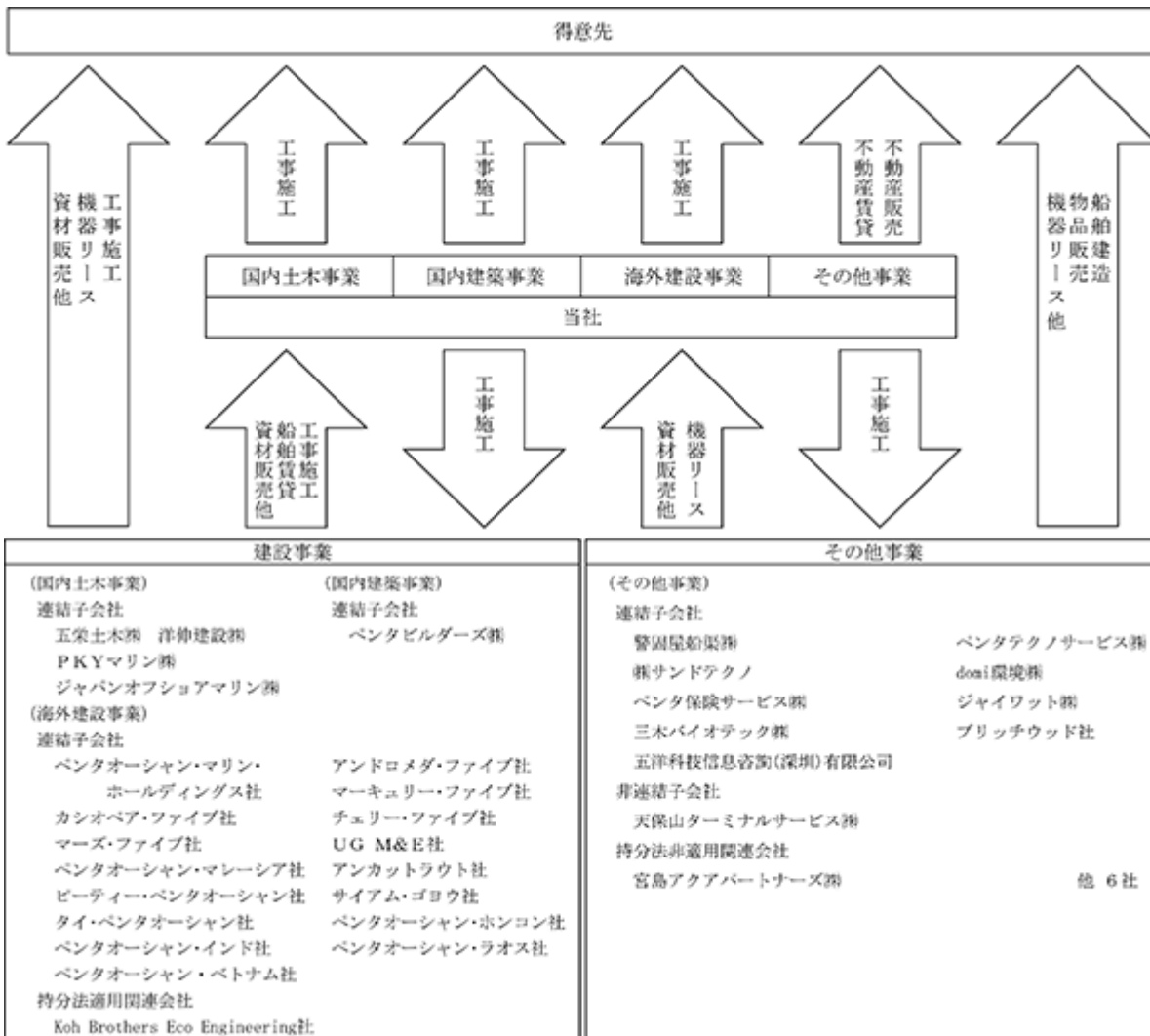
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるUG M&E社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがあります。また、連結子会社である警固屋船渠㈱が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス㈱が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。このほか、連結子会社であるジャイワット㈱等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,838	50,489
受取手形・完成工事未収入金等	263,965	269,912
有価証券	18	11
未成工事支出金等	14,896	15,396
棚卸不動産	1,227	1,191
未収入金	11,575	22,114
その他	8,201	18,566
貸倒引当金	△345	△307
流動資産合計	344,377	377,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,943	40,956
機械、運搬具及び工具器具備品	109,669	113,764
土地	33,501	33,392
建設仮勘定	16,340	17,566
その他	184	233
減価償却累計額	△110,132	△114,149
有形固定資産合計	87,507	91,763
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,056	22,459
繰延税金資産	4,248	5,796
退職給付に係る資産	3,476	4,155
その他	6,433	6,828
貸倒引当金	△3,498	△3,862
投資その他の資産合計	31,717	35,378
固定資産合計	122,986	130,802
資産合計	467,364	508,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	117,852	124,327
短期借入金	29,109	32,429
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,838	1,551
未成工事受入金	30,900	50,747
預り金	38,734	51,201
完成工事補償引当金	791	909
賞与引当金	3,122	3,073
工事損失引当金	3,867	11,103
その他	10,546	8,599
流動負債合計	247,764	303,943
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,447	21,265
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
役員株式給付引当金	348	345
退職給付に係る負債	1,847	1,511
その他	490	480
固定負債合計	59,813	47,282
負債合計	307,577	351,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	103,984	97,931
自己株式	△564	△511
株主資本合計	152,257	146,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,816
繰延ヘッジ損益	△162	842
土地再評価差額金	3,912	3,977
為替換算調整勘定	513	1,700
退職給付に係る調整累計額	△148	251
その他の包括利益累計額合計	7,342	10,588
非支配株主持分	186	107
純資産合計	159,786	156,953
負債純資産合計	467,364	508,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	447,887	492,118
その他の売上高	10,344	10,087
売上高合計	458,231	502,206
売上原価		
完成工事原価	413,457	467,969
その他の売上原価	7,539	7,812
売上原価合計	420,996	475,782
売上総利益		
完成工事総利益	34,430	24,149
その他の売上総利益	2,805	2,274
売上総利益合計	37,235	26,423
販売費及び一般管理費	21,296	22,304
営業利益	15,939	4,119
営業外収益		
受取利息	38	383
受取配当金	352	409
為替差益	176	—
その他	377	331
営業外収益合計	944	1,124
営業外費用		
支払利息	636	953
為替差損	—	2,239
その他	589	635
営業外費用合計	1,225	3,827
経常利益	15,659	1,415
特別利益		
固定資産売却益	120	242
投資有価証券売却益	757	131
その他	0	—
特別利益合計	878	373
特別損失		
固定資産除却損	305	113
その他	158	4
特別損失合計	463	118
税金等調整前当期純利益	16,073	1,671
法人税、住民税及び事業税	5,620	3,477
法人税等調整額	△267	△2,411
法人税等合計	5,353	1,065
当期純利益	10,720	605
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△79
親会社株主に帰属する当期純利益	10,753	684

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,720	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,356	591
繰延ヘッジ損益	12	1,004
為替換算調整勘定	618	656
退職給付に係る調整額	△685	400
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	527
その他の包括利益合計	△1,494	3,181
包括利益	9,226	3,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,253	3,865
非支配株主に係る包括利益	△27	△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	101,198	△590	149,445
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	18,386	101,233	△590	149,480
当期変動額					
剰余金の配当			△8,002		△8,002
親会社株主に帰属する当期純利益			10,753		10,753
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				26	26
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,751	26	2,777
当期末残高	30,449	18,386	103,984	△564	152,257

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,583	△175	3,912	△15	536	8,842	116	158,403
会計方針の変更による累積的影響額								34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,583	△175	3,912	△15	536	8,842	116	158,438
当期変動額								
剰余金の配当								△8,002
親会社株主に帰属する当期純利益								10,753
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								26
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,356	12	—	528	△685	△1,500	70	△1,429
当期変動額合計	△1,356	12	—	528	△685	△1,500	70	1,347
当期末残高	3,227	△162	3,912	513	△148	7,342	186	159,786

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	103,984	△564	152,257
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	18,386	103,984	△564	152,257
当期変動額					
剰余金の配当			△6,573		△6,573
親会社株主に帰属する当期純利益			684		684
土地再評価差額金の取崩			△64		△64
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				53	53
持分法の適用範囲の変動			△99		△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,053	52	△6,000
当期末残高	30,449	18,386	97,931	△511	146,257

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,227	△162	3,912	513	△148	7,342	186	159,786
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,227	△162	3,912	513	△148	7,342	186	159,786
当期変動額								
剰余金の配当								△6,573
親会社株主に帰属する当期純利益								684
土地再評価差額金の取崩								△64
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								53
持分法の適用範囲の変動								△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	1,004	64	1,186	400	3,246	△78	3,167
当期変動額合計	589	1,004	64	1,186	400	3,246	△78	△2,832
当期末残高	3,816	842	3,977	1,700	251	10,588	107	156,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,073	1,671
減価償却費	6,488	7,235
のれん償却額	261	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△49
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,469	7,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△286	△253
受取利息及び受取配当金	△391	△792
支払利息	636	953
為替差損益 (△は益)	△2,474	△2,564
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△47
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△240
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△757	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,852	△5,680
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,189	414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	552	△609
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	6,105
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,274	19,734
未収入金の増減額 (△は増加)	6,345	△10,501
その他	△9,340	1,518
小計	215	24,703
利息及び配当金の受取額	381	759
利息の支払額	△637	△938
法人税等の支払額	△7,647	△4,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,687	19,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,155	△5,333
定期預金の払戻による収入	469	3,494
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△423	△207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,079	244
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△3,251	—
有形固定資産の取得による支出	△8,657	△10,114
有形固定資産の売却による収入	480	487
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△368	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,821	△11,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,059	2,309
長期借入れによる収入	9,395	7,175
長期借入金の返済による支出	△7,922	△9,632
社債の発行による収入	9,943	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△7,994	△6,562
その他	9,998	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	△6,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,516	2,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,630	3,812
現金及び現金同等物の期首残高	59,197	43,567
現金及び現金同等物の期末残高	43,567	47,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 30社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

②持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

羽田空港国際線エプロンPFI(株)については、重要性が乏しくなったため、今年度より持分法の適用範囲から除外している。

ロ. 持分法非適用の非連結子会社・関連会社

非連結子会社 1社

関連会社 7社

持分法を適用しない理由

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社28社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた266百万円は、「その他」として組替えている。

②前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた124百万円は、「その他」として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」に表示していた10,000百万円は「その他」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は419百万円、株式数は644千株である。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	176,922	153,442	—	330,365	7,345	337,710	—	337,710
東南アジア	—	—	98,182	98,182	—	98,182	—	98,182
その他の地域	—	—	22,078	22,078	—	22,078	—	22,078
顧客との契約から生じる収益	176,922	153,442	120,261	450,626	7,345	457,972	—	457,972
その他の収益	18	0	—	18	241	259	—	259
外部顧客への売上高	176,940	153,443	120,261	450,645	7,586	458,231	—	458,231
セグメント間の 内部売上高又は振替高	241	1	—	242	3,115	3,358	△3,358	—
計	177,182	153,444	120,261	450,888	10,702	461,590	△3,358	458,231
セグメント利益又は損失(△)	17,463	3,648	△5,976	15,135	801	15,936	3	15,939
その他の項目								
減価償却費	3,379	579	2,078	6,038	452	6,490	△2	6,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	198,154	162,446	—	360,600	8,073	368,674	—	368,674
東南アジア	—	—	107,642	107,642	—	107,642	—	107,642
その他の地域	—	—	25,486	25,486	—	25,486	—	25,486
顧客との契約から生じる収益	198,154	162,446	133,129	493,729	8,073	501,803	—	501,803
その他の収益	170	0	—	171	230	402	—	402
外部顧客への売上高	198,324	162,447	133,129	493,901	8,304	502,206	—	502,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	234	2	—	237	3,449	3,686	△3,686	—
計	198,559	162,449	133,129	494,138	11,753	505,892	△3,686	502,206
セグメント利益又は損失(△)	17,422	2,081	△16,101	3,402	714	4,116	2	4,119
その他の項目								
減価償却費	3,616	571	2,557	6,745	492	7,238	△2	7,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額	559.85円	550.03円
1株当たり当期純利益	37.72円	2.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,753	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,753	684
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,067	285,145

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度945千株、当連結会計年度868千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度735千株、当連結会計年度657千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,993	46,471
受取手形	5,790	3,637
完成工事未収入金	249,219	258,339
有価証券	18	11
未成工事支出金	10,936	10,343
棚卸不動産	574	482
材料貯蔵品	1,435	1,461
短期貸付金	752	1,012
未収入金	13,607	23,130
その他	7,148	17,866
貸倒引当金	△350	△311
流動資産合計	329,128	362,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,304	32,830
減価償却累計額	△21,778	△21,686
建物(純額)	8,526	11,143
構築物	4,187	4,547
減価償却累計額	△3,257	△3,283
構築物(純額)	929	1,264
機械及び装置	9,448	11,379
減価償却累計額	△8,493	△8,958
機械及び装置(純額)	955	2,420
浚渫船	16,917	17,116
減価償却累計額	△15,998	△16,234
浚渫船(純額)	919	882
船舶	27,090	27,253
減価償却累計額	△16,784	△18,770
船舶(純額)	10,305	8,483
車両運搬具	891	995
減価償却累計額	△519	△691
車両運搬具(純額)	372	303
工具器具・備品	4,689	4,724
減価償却累計額	△4,093	△4,135
工具器具・備品(純額)	595	589
土地	31,594	31,475
リース資産	304	225
減価償却累計額	△167	△134
リース資産(純額)	136	91
建設仮勘定	15,856	15,356
有形固定資産合計	70,191	72,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産	1,371	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	16,985	17,852
関係会社株式	8,126	8,307
関係会社長期貸付金	21,149	22,368
破産更生債権等	23	18
長期前払費用	83	89
繰延税金資産	3,630	5,336
その他	8,803	9,710
貸倒引当金	△3,489	△3,857
投資その他の資産合計	55,313	59,826
固定資産合計	126,876	133,061
資産合計	456,004	495,506
負債の部		
流動負債		
工事未払金	114,287	120,901
短期借入金	27,459	30,779
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	3,907	3,293
未払法人税等	2,635	1,337
未成工事受入金	29,011	48,035
預り金	50,202	63,169
完成工事補償引当金	779	902
賞与引当金	2,857	2,804
工事損失引当金	3,596	10,850
その他	4,986	4,735
流動負債合計	249,725	306,811
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	18,380	15,554
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
退職給付引当金	336	335
役員株式給付引当金	348	345
その他	13,699	13,700
固定負債合計	66,443	53,615
負債合計	316,168	360,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74	69
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	24,510	18,046
利益剰余金合計	84,585	78,115
自己株式	△564	△511
株主資本合計	132,857	126,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,818
繰延ヘッジ損益	△162	842
土地再評価差額金	3,912	3,977
評価・換算差額等合計	6,977	8,638
純資産合計	139,835	135,079
負債純資産合計	456,004	495,506

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	427,584	468,638
その他の売上高	1,406	426
売上高合計	428,991	469,065
売上原価		
完成工事原価	395,415	445,948
その他の売上原価	946	239
売上原価合計	396,362	446,188
売上総利益		
完成工事総利益	32,168	22,689
その他の売上総利益	460	187
売上総利益合計	32,629	22,876
販売費及び一般管理費	19,305	20,092
営業利益	13,324	2,783
営業外収益		
受取利息	196	592
有価証券利息	0	0
受取配当金	464	718
為替差益	150	-
その他	286	225
営業外収益合計	1,099	1,537
営業外費用		
支払利息	584	901
社債利息	69	53
為替差損	-	2,237
その他	588	605
営業外費用合計	1,243	3,797
経常利益	13,179	523
特別利益		
固定資産売却益	103	193
投資有価証券売却益	757	131
その他	0	-
特別利益合計	861	325
特別損失		
固定資産除却損	287	111
その他	158	4
特別損失合計	446	116
税引前当期純利益	13,594	731
法人税、住民税及び事業税	4,715	2,963
法人税等調整額	△250	△2,400
法人税等合計	4,465	563
当期純利益	9,129	168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	80	50,000	33,377	83,458	△590	131,704
当期変動額										
剰余金の配当							△8,002	△8,002		△8,002
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							9,129	9,129		9,129
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	10,000	△8,867	1,127	26	1,153
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	74	60,000	24,510	84,585	△564	132,857

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,583	△175	3,912	8,321	140,025
当期変動額					
剰余金の配当					△8,002
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					9,129
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,356	12	—	△1,343	△1,343
当期変動額合計	△1,356	12	—	△1,343	△189
当期末残高	3,227	△162	3,912	6,977	139,835

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	74	60,000	24,510	84,585	△564	132,857
当期変動額										
剰余金の配当							△6,573	△6,573		△6,573
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			—
別途積立金の積立										—
当期純利益							168	168		168
土地再評価差額金の取崩							△64	△64		△64
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	△6,464	△6,469	52	△6,416
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	69	60,000	18,046	78,115	△511	126,441

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,227	△162	3,912	6,977	139,835
当期変動額					
剰余金の配当					△6,573
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					168
土地再評価差額金の取崩					△64
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	1,004	64	1,660	1,660
当期変動額合計	591	1,004	64	1,660	△4,755
当期末残高	3,818	842	3,977	8,638	135,079

6. その他

(1) 2023年3月期実績及び2024年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2023年3月期実績		2024年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	492,118		600,000		107,881	
	その他	10,087		10,000		△87	
	計	502,206		610,000		107,793	
売上総利益	建設事業	4.9%	24,149	9.4%	56,300	4.5p	32,150
	その他	22.6%	2,274	15.0%	1,500	△7.6p	△774
	計	5.3%	26,423	9.5%	57,800	4.2p	31,376
販売費及び一般管理費		4.4%	22,304	3.9%	23,800	△0.5p	1,495
営業利益		0.8%	4,119	5.6%	34,000	4.8p	29,880
経常利益		0.3%	1,415	5.2%	32,000	5.0p	30,584
税金等調整前当期純利益		0.3%	1,671	5.2%	31,500	4.8p	29,828
親会社株主に帰属する当期純利益		0.1%	684	3.6%	22,000	3.5p	21,315

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2023年3月期実績	2024年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	19,689	22,000	2,310
投資キャッシュ・フロー	△11,701	△29,000	△17,298
財務キャッシュ・フロー	△6,960	13,000	19,960

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2023年3月期実績	2024年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	937	1,135	198
有利子負債(個別) (億円)	863	960	97
設備投資(連結) (億円)	104	331	227
設備投資(個別) (億円)	76	159	83
従業員数(連結) (人)	3,767	3,883	116
従業員数(個別) (人)	3,222	3,319	97

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2023年3月期実績		2024年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	185,032	250,000		64,967		
		海外土木	74,622	70,000		△4,622		
		(土木 計)	259,655	320,000		60,344		
		国内建築	160,113	180,000		19,886		
		海外建築	48,869	70,000		21,130		
		(建築 計)	208,982	250,000		41,017		
		(国内 計)	345,146	430,000		84,853		
		(海外 計)	123,491	140,000		16,508		
	計	468,638	570,000		101,361			
		その他	426	500		73		
	合 計	469,065	570,500		101,434			
売上総利益	建設事業	国内土木	15.1%	27,898	16.0%	40,000	0.9p	12,101
		海外土木	△18.2%	△13,581	0.0%	0	18.2p	13,581
		(土木 計)	5.5%	14,316	12.5%	40,000	7.0p	25,683
		国内建築	5.7%	9,066	6.1%	11,000	0.4p	1,933
		海外建築	△1.4%	△694	2.9%	2,000	4.3p	2,694
		(建築 計)	4.0%	8,372	5.2%	13,000	1.2p	4,627
		(国内 計)	10.7%	36,965	11.9%	51,000	1.2p	14,034
		(海外 計)	△11.6%	△14,275	1.4%	2,000	13.0p	16,275
	計	4.8%	22,689	9.3%	53,000	4.5p	30,310	
		その他	43.8%	187	0.0%	0	△43.8p	△187
	合 計	4.9%	22,876	9.3%	53,000	4.4p	30,123	
販売費及び一般管理費		4.3%	20,092	3.8%	21,500	△0.5p	1,407	
営業利益		0.6%	2,783	5.5%	31,500	4.9p	28,716	
経常利益		0.1%	523	5.2%	29,500	5.1p	28,976	
税引前当期純利益		0.2%	731	5.1%	29,000	4.9p	28,268	
当期純利益		0.0%	168	3.5%	20,000	3.5p	19,831	

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2023年3月期実績		2024年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	310,563	220,000		△90,563	
		海外土木	30,596	70,000		39,403	
		計	341,160	290,000		△51,160	
	建築	国内建築	221,699	220,000		△1,699	
		海外建築	105,818	30,000		△75,818	
		計	327,517	250,000		△77,517	
		(国内 計)	532,262	440,000		△92,262	
		(海外 計)	136,415	100,000		△36,415	
		計	668,677	540,000		△128,677	
	そ の 他		426	500		73	
合 計		669,104	540,500		△128,604		

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	104,872	219,804	114,932	109.6
		国内民間	60,609	90,758	30,149	49.7
		国内計	165,481	310,563	145,082	87.7
		海外	47,605	30,596	△17,008	△35.7
		計	213,086	341,160	128,073	60.1
	建築	国内官庁	12,129	55,881	43,752	360.7
		国内民間	147,925	165,818	17,892	12.1
		国内計	160,055	221,699	61,644	38.5
		海外	368	105,818	105,450	28,641.0
		計	160,423	327,517	167,094	104.2
	合計	国内官庁	117,001	275,686	158,684	135.6
		国内民間	208,535	256,576	48,041	23.0
国内計		325,536	532,262	206,726	63.5	
海外		47,973	136,415	88,441	184.4	
計		373,510	668,677	295,167	79.0	
その他		1,406	426	△979	△69.7	
合計		374,916	669,104	294,188	78.5	

②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	120,950	131,026	10,076	8.3
		国内民間	39,599	54,005	14,406	36.4
		国内計	160,550	185,032	24,482	15.2
		海外	70,884	74,622	3,737	5.3
		計	231,435	259,655	28,219	12.2
	建築	国内官庁	20,887	20,245	△642	△3.1
		国内民間	130,805	139,868	9,062	6.9
		国内計	151,693	160,113	8,420	5.6
		海外	44,456	48,869	4,413	9.9
		計	196,149	208,982	12,833	6.5
	合計	国内官庁	141,837	151,271	9,434	6.7
		国内民間	170,405	193,874	23,468	13.8
国内計		312,243	345,146	32,902	10.5	
海外		115,341	123,491	8,150	7.1	
計		427,584	468,638	41,053	9.6	
その他		1,406	426	△979	△69.7	
合計		428,991	469,065	40,073	9.3	

③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (22. 3. 31)	当事業年度 (23. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	110,386	199,164	88,777	80.4
		国内民間	94,193	130,945	36,752	39.0
		国内計	204,579	330,110	125,530	61.4
		海外	176,279	160,940	△15,339	△8.7
		計	380,859	491,051	110,191	28.9
	建築	国内官庁	41,621	77,257	35,636	85.6
		国内民間	214,867	240,817	25,949	12.1
		国内計	256,488	318,074	61,585	24.0
		海外	147,837	231,300	83,463	56.5
		計	404,325	549,375	145,049	35.9
	合計	国内官庁	152,008	276,422	124,414	81.8
		国内民間	309,060	371,763	62,702	20.3
国内計		461,068	648,185	187,116	40.6	
海外		324,117	392,241	68,124	21.0	
計		785,185	1,040,426	255,240	32.5	
その他		-	-	-	-	
合計		785,185	1,040,426	255,240	32.5	

(3) 2023年3月期 主要受注・完成工事

①受注

九州地方整備局	令和4年度馬毛島係留施設等築造工事	鹿児島県
ひびきウインドエナジー株式会社	北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事 風車基礎・海洋工事	福岡県
九州地方整備局	令和4年度馬毛島仮設棧橋築造工事(その1)	鹿児島県
月島三丁目北地区市街地再開発組合	月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
広島市	広島市環境局施設部南工場建替工事	広島県
久喜市	(仮称)久喜市新ごみ処理施設整備運営事業	埼玉県
シンガポール政府	エレクティブケアセンター&ナショナルデンタル センター新築工事	シンガポール
インドネシア政府	パティンバン港開発事業(第一期-フェーズ2) パッケージ6コンテナターミナルNo.2建設工事	インドネシア
香港恒生大学	香港恒生大学教育施設 新築工事	香港

②完成

米軍	横須賀米軍棧橋建設工事	神奈川県
西日本高速道路株式会社	中国横断自動車道 牧トンネル工事	兵庫県
山口県	錦川総合開発事業 平瀬ダム建設工事	山口県
富士見町開発合同会社	(仮称)広島市中区富士見町地区 フルサービスホテル建設工事	広島県
西新宿五丁目北地区防災街区 整備事業組合	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業に伴う 施設建築物等新築工事	東京都
日本GLP株式会社	GLP 沖縄浦添プロジェクト	沖縄県
香港特別行政区政府	香港政府データセンター	香港
シンガポール政府	トムソンライン 地下鉄工事 T219工区	シンガポール

(引渡基準ベース)